

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期  
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053 - 440 - 2030

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務本部長 豊田 泰輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号  
当社東京支店

【電話番号】 03 - 5425 - 2158

【事務連絡者氏名】 東京支店長 赤間 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第3四半期 連結累計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	2,142,994	2,355,591	3,015,461
経常利益	(百万円)	144,379	162,762	194,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	79,896	102,260	96,862
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	196,275	28,478	233,206
純資産額	(百万円)	1,664,393	1,246,084	1,701,390
総資産額	(百万円)	3,044,040	2,795,915	3,252,800
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	142.42	199.32	172.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	142.39	199.27	172.63
自己資本比率	(%)	48.0	36.3	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	112,682	149,837	255,037
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	72,237	167,889	120,909
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,889	440,399	84,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	770,887	467,076	932,261

回次		第149期 第3四半期 連結会計期間	第150期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.26	52.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2兆3,556億円と前年同期に比べ2,126億円(9.9%)増加しました。国内売上高は軽自動車税増税の影響やOEM売上の減少により7,535億円と前年同期に比べ203億円(2.6%)減少しました。海外売上高はインドでの四輪車の売上増加等により1兆6,021億円と前年同期に比べ2,329億円(17.0%)増加しました。

連結利益の面では、営業利益はインドでの増益等により1,462億円と前年同期に比べ110億円(8.2%)の増加、経常利益は1,628億円と前年同期に比べ184億円(12.7%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,023億円と前年同期に比べ224億円(28.0%)の増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 二輪車

二輪車事業の売上高は欧州やインドで増加しましたが、インドネシアでの減少等により1,729億円と前年同期に比べ70億円(3.9%)減少しました。営業利益は品質関連費用もあり前年同期の営業損失50億円から営業損失101億円となりました。

#### 四輪車

国内売上高は軽乗用車「アルト」、「アルト ラパン」が前年の「ハスラー」に続き2年連続でRJCカーオブザイヤーを受賞し、さらに2015 2016 日本カー・オブ・ザ・イヤー「スモールモビリティ部門賞」を受賞するなど大変高い評価を頂きましたが、軽自動車税増税の影響やOEM売上の減少により、前年同期を下回りました。海外売上高はインドやパキスタンでの増加等により前年同期を上回りました。この結果、四輪車事業の売上高は2兆1,307億円と前年同期に比べ2,137億円(11.1%)増加しました。営業利益はインドでの増益等により1,464億円と前年同期に比べ127億円(9.5%)増加しました。

#### 特機等

特機等事業の売上高は米国での船外機の売上増加等により520億円と前年同期に比べ59億円(12.9%)増加しました。営業利益は99億円と前年同期に比べ34億円(53.0%)増加しました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

#### 日本

売上高は日本を経由する三国間取引の拡大等により1兆3,264億円と前年同期に比べ678億円（5.4%）増加しました。営業利益は研究開発費、減価償却費の増加等により598億円と前年同期に比べ347億円（36.8%）減少しました。

#### 欧州

売上高は新型コンパクトSUV「ビターラ」の販売貢献や日本を経由する三国間取引の拡大等により4,063億円と前年同期に比べ1,029億円（33.9%）増加しました。営業利益は63億円と前年同期に比べ87億円増加し黒字化しました。

#### アジア

売上高はインドネシアで減少したものの、インド、パキスタンでの四輪車の売上増加等により1兆1,310億円と前年同期に比べ1,987億円（21.3%）増加しました。営業利益はインド、パキスタンでの増益等により823億円と前年同期に比べ399億円（94.3%）増加しました。

#### その他の地域

売上高はアメリカでの船外機の売上が増加したものの二輪車の在庫調整実施もあり、1,123億円と前年同期に比べ10億円（0.8%）減少しました。営業利益は11億円と中南米等での減益により前年同期に比べ9億円（47.9%）減少しました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は9月17日に実施した自己株式取得4,603億円等により、前期末に比べ4,569億円減少し、2兆7,959億円となりました。また、負債の部は前期末に比べ16億円減少し、1兆5,498億円となりました。その結果、純資産の部は前期末に比べ4,553億円減少し、1兆2,461億円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,498億円の増加（前年同期は1,127億円の資金増加）となり、投資活動では有価証券、有形固定資産の取得など1,679億円の資金を使用（前年同期は722億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは181億円のマイナス（前年同期は405億円の資金増加）となりました。財務活動では自己株式の取得等により4,404億円の資金が減少（前年同期は139億円の資金増加）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は4,671億円となり、前期末に比べ4,652億円減少しました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、962億円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	561,047,304	561,047,304		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	561,047,304	-	138,014	-	144,364

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,794,800		
	(相互保有株式) 普通株式 147,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,019,000	4,410,190	
単元未満株式	普通株式 86,304		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304		
総株主の議決権		4,410,190	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式18株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	119,794,800		119,794,800	21.35
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		119,942,000		119,942,000	21.38

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

### (1) 取締役及び監査役の状況

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務役員 海外業務本部長 兼 グジャラート設立委員会 委員	取締役 常務役員 海外業務本部長	岩月 隆始	平成27年12月18日

### (2) 専務役員・常務役員の状況

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務役員 四輪インド・アフリカ事業本部長 兼 子会社Maruti Suzuki India Ltd.社長 兼 グジャラート設立委員会 委員	専務役員 四輪インド・アフリカ事業本部長 兼 子会社Maruti Suzuki India Ltd.社長	鮎川 堅一	平成27年12月18日
常務役員 生産担当 兼 製造本部長 兼 グジャラート設立委員会 委員	常務役員 生産担当 兼 製造本部長	大石 泉	平成27年12月18日
常務役員 財務本部長 兼 グジャラート設立委員会 委員	常務役員 財務本部長	豊田 泰輔	平成27年12月18日
常務役員 海外四輪事業本部長 兼 四輪アジア事業部長 兼 グジャラート設立委員会 委員	常務役員 海外四輪事業本部長 兼 四輪アジア事業部長	齊藤 欽司	平成27年12月18日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	457,513	230,249
受取手形及び売掛金	316,826	289,232
有価証券	685,647	567,360
商品及び製品	227,170	230,292
仕掛品	31,094	45,273
原材料及び貯蔵品	56,126	57,989
その他	238,946	254,393
貸倒引当金	4,596	3,594
流動資産合計	2,008,729	1,671,196
固定資産		
有形固定資産	795,892	771,457
無形固定資産	6,065	4,221
投資その他の資産		
投資有価証券	364,268	282,711
その他	78,775	67,259
貸倒引当金	714	517
投資損失引当金	217	414
投資その他の資産合計	442,113	349,039
固定資産合計	1,244,071	1,124,718
資産合計	3,252,800	2,795,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	479,950	387,468
電子記録債務	-	70,506
短期借入金	281,950	315,398
未払法人税等	21,797	23,864
製品保証引当金	60,305	64,631
その他	308,596	311,334
流動負債合計	1,152,601	1,173,203
固定負債		
長期借入金	272,717	274,614
災害対策引当金	8,923	8,592
その他の引当金	9,744	10,717
退職給付に係る負債	40,791	41,842
その他	66,631	40,861
固定負債合計	398,808	376,628
負債合計	1,551,409	1,549,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,166
利益剰余金	1,082,440	1,168,449
自己株式	62	460,360
株主資本合計	1,364,757	990,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,788	96,844
繰延ヘッジ損益	679	1,597
為替換算調整勘定	42,997	74,923
退職給付に係る調整累計額	864	973
その他の包括利益累計額合計	117,333	24,491
新株予約権	250	188
非支配株主持分	219,048	231,133
純資産合計	1,701,390	1,246,084
負債純資産合計	3,252,800	2,795,915

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,142,994	2,355,591
売上原価	1,565,159	1,715,871
売上総利益	577,835	639,719
販売費及び一般管理費	442,618	493,476
営業利益	135,216	146,242
営業外収益		
受取利息	12,335	9,565
受取配当金	5,377	6,944
持分法による投資利益	-	87
その他	9,094	12,518
営業外収益合計	26,807	29,116
営業外費用		
支払利息	5,720	4,876
為替差損	1,278	272
持分法による投資損失	3,958	-
その他	6,686	7,447
営業外費用合計	17,643	12,596
経常利益	144,379	162,762
特別利益		
固定資産売却益	1,266	442
投資有価証券売却益	-	36,760
特別利益合計	1,266	37,202
特別損失		
固定資産売却損	806	816
減損損失	678	61
特別損失合計	1,484	877
税金等調整前四半期純利益	144,161	199,087
法人税等	45,462	66,736
四半期純利益	98,699	132,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,803	30,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,896	102,260

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	98,699	132,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,389	58,861
繰延ヘッジ損益	938	855
為替換算調整勘定	64,229	44,770
退職給付に係る調整額	105	79
持分法適用会社に対する持分相当額	1,000	1,175
その他の包括利益合計	97,575	103,873
四半期包括利益	196,275	28,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,630	9,275
非支配株主に係る四半期包括利益	39,644	19,202

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	144,161	199,087
減価償却費	96,565	119,344
減損損失	678	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,955	1,163
受取利息及び受取配当金	17,712	16,509
支払利息	5,720	4,876
為替差損益(は益)	1,819	3,080
持分法による投資損益(は益)	3,958	87
有形固定資産売却損益(は益)	460	374
投資有価証券売却損益(は益)	-	36,760
売上債権の増減額(は増加)	62,267	23,990
たな卸資産の増減額(は増加)	42,838	27,586
仕入債務の増減額(は減少)	26,039	16,285
未払費用の増減額(は減少)	36,063	10,695
その他	13,493	45,086
小計	176,607	196,639
利息及び配当金の受取額	18,097	16,340
利息の支払額	5,199	5,818
法人税等の支払額	76,822	57,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,682	149,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	216,009	232,095
有価証券の売却及び償還による収入	215,912	147,737
有形固定資産の取得による支出	130,927	112,230
その他	58,785	28,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,237	167,889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,015	48,921
長期借入れによる収入	61,500	33,400
長期借入金の返済による支出	31,701	38,052
自己株式の取得による支出	28	460,478
配当金の支払額	13,465	16,156
非支配株主への配当金の支払額	3,379	7,695
その他	50	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,889	440,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,981	6,734
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,315	465,184
現金及び現金同等物の期首残高	710,611	932,261
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	2,039	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	770,887	467,076

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
PT Suzuki Finance Indonesia	8,410百万円	8,561百万円
その他	2,015 "	1,233 "
計	10,425百万円	9,794百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	200,000百万円	200,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000百万円	200,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	189,394百万円	230,249百万円
有価証券勘定	802,130 "	567,360 "
計	991,525百万円	797,609百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,017 "	49,172 "
償還期間が3か月を超える債券等	203,619 "	281,360 "
現金及び現金同等物	770,887百万円	467,076百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,854	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	5,610	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,537	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	6,618	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年8月29日に受領した国際商業会議所国際仲裁裁判所の仲裁判断に基づいて、平成27年9月17日にVolkswagen Aktiengesellschaft が保有する当社株式111,610千株の買戻しを目的とする自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式119,787千株を取得しました。

また、平成27年9月25日には当社が保有するVolkswagen Aktiengesellschaft 株の普通株式の全部4,397千株をVolkswagen Aktiengesellschaft の意向に沿って売却しました。

(自己株式の取得)

取得した株式	当社普通株式
取得した株式の総数	119,787,000株
取得価額	460,281百万円
取得日	平成27年9月17日(約定ベース)

(Volkswagen Aktiengesellschaft 普通株式の売却)

売却した株式	Volkswagen Aktiengesellschaft 普通株式
売却した株式の総数	4,397,000株(当社保有の全株)
売却先	Porsche Automobil Holding SE
投資有価証券売却益	36,691百万円
契約締結日	平成27年9月25日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	179,942	1,916,981	46,071	2,142,994
セグメント利益又は損失( ) (注)1	5,016	133,735	6,497	135,216

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	172,883	2,130,687	52,019	2,355,591
セグメント利益又は損失( ) (注)1	10,074	146,379	9,938	146,242

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	926,051	218,732	885,629	112,581	2,142,994	-	2,142,994
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	332,542	84,661	46,650	688	464,543	464,543	-
計	1,258,594	303,393	932,280	113,269	2,607,537	464,543	2,142,994
営業利益又は損失( )	94,540	2,362	42,363	2,047	136,588	1,372	135,216

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	941,658	235,813	1,066,164	111,954	2,355,591	-	2,355,591
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	384,712	170,481	64,824	361	620,379	620,379	-
計	1,326,371	406,295	1,130,988	112,315	2,975,970	620,379	2,355,591
営業利益	59,786	6,281	82,318	1,066	149,452	3,209	146,242

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州 .....ハンガリー、ドイツ、英国、フランス  
 (2) アジア .....インド、インドネシア、タイ、パキスタン  
 (3) その他の地域 .....米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア  
 3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	142円42銭	199円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	79,896	102,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	79,896	102,260
普通株式の期中平均株式数(株)	560,976,465	513,060,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	142円39銭	199円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	121,514	119,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....6,618,787,290円

1株当たりの金額.....15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。